




ENVIRONMENTAL
REPORT

環境 報告書 2004

 株式会社 **なとり**



目次

■ごあいさつ	3
■会社概要	4
■経営理念	5
■環境方針	6~7
■本社ビル環境負荷の全体像	8~9
■環境取り組みへの沿革	10
■環境会計	11~15
■環境マネジメントシステム体制	16
■2003年度取り組み実績、2004年度目的・目標	17~31
■CSR(企業の社会的責任)への取り組み	32
■企業行動規範	33

環境報告書の適用範囲

株式会社なとりの環境への取り組みを多くの方々にご理解いただくために
2002年度より環境報告書を発行いたしております。

対象組織 : 株式会社なとり 本社ビル
対象期間 : 2003年4月1日~2004年3月31日
作成部署 : 株式会社なとり 総務部
連絡先 : 電話 03-5390-8111 (受付)
FAX 03-5390-6711
E-mail support@natori.co.jp
発行日 : 2005年3月31日



ごあいさつ

ごあいさつ

私ども株式会社なとりは、1937年の創業以来、おつまみを主体とする食品メーカーとして着実に成長を遂げてまいりました。

1981年には「常温で流通でき手でつまんで食べられるもの」を「おつまみ」と位置付ける独自の『おつまみコンセプト』を制定し、その新しい商品概念の基に水産加工品のみならず、畜肉加工品・酪農加工品・農産加工品・惣菜製品を中心に、時代の嗜好に合った新製品を数多く投入し、今日では、おつまみ業界におけるリーディングカンパニーとして揺るぎないポジションを築き上げるまでになりました。

お蔭様で、2002年9月、東京証券取引所市場第一部に上場させていただきましたが、これからも経営理念実現へ向けてイノベーションを基軸にした創造経営を実行し、環境面を含めた社会的責任（CSR）を追及して、さまざまな環境問題への対応や多くのステークホルダーの皆様との共生を実現してまいります。

地球環境に与える主要な影響を継続的に改善するべく、2000年9月には本社ビル、2003年11月には埼玉工場においてISO14001の認証を取得しました。

これからも持続可能な循環型社会の構築に向け、各工場やグループ会社においても環境マネジメントシステムISO14001認証取得をめざし、食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指してまいります。



株式会社なとり 代表取締役社長

名取三郎



会社概要

(2004年3月31日)



商号	株式会社なとり
本社所在地	東京都北区王子5丁目5番1号
電話	03-5390-8111 (受付)
工場数	埼玉県久喜市 1ヶ所
事業所数	支店 4ヶ所 営業所 39ヶ所 配送センター 6ヶ所
設立	昭和23年6月
資本金	1,235,125千円
従業員数	627名
事業内容	食料品(おつまみ各種)の製造・販売
ホームページアドレス	http://www.natori.co.jp/
グループ会社	株式会社なとりデリカ 株式会社上野なとり メイホク食品株式会社 株式会社函館なとり 名旺商事株式会社 なとり納品代行株式会社 株式会社CSネット21 株式会社なとり企画広報社 株式会社全珍 株式会社好好飲茶 株式会社メイリョウ



経営理念

経営理念

株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指します。



環境方針

基本理念

株式会社なとりは、「おつまみコンセプト」にもとづき、食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指します。

本社ビル基本方針

なとり本社で行う加工食品の販売、マーケティング・製品企画、生産・購買管理及びその他管理諸業務を以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響の継続的改善を目的として行います。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. 全従業員を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 部門又はフロアごとに自主基準(環境目的・目標を含む)を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、特に下記項目について重点的に取り組みます。
 - a. リサイクルペーパーの利用及びリユース
 - b. 再資源化を目的としたゴミの分別収集
 - c. 電気、水道の節減
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし製品に関し次のことを実行します。
 - a. できるだけ環境に負荷のかからない製品の企画及び製造工程の開発
 - b. 環境に配慮した安心・安全な製品の開発及び提供
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

2005年 3月 1日
株式会社 なとり
代表取締役社長 名取 三郎



埼玉工場基本方針

埼玉工場で行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響を最小限に留めます。又、その活動を継続的に改善します。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するそのほかの要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. 全従業員を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 食品加工施設であることをふまえ、排気、排水、ゴミの排出量に自主基準(環境目的・目標を含む)を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、下記項目について重点的に取り組みます。
 - a. 電気、水道、ガス、重油の使用量節減
 - b. ゴミの分別収集
 - c. リサイクル製品の使用とリサイクルの推進
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし、できるだけ環境に負荷のかからない製品及び製造工程の開発を行います。
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

2004年 6月 17日
株式会社 なとり
統括 柳澤 敦





本社ビル環境負荷の全体像

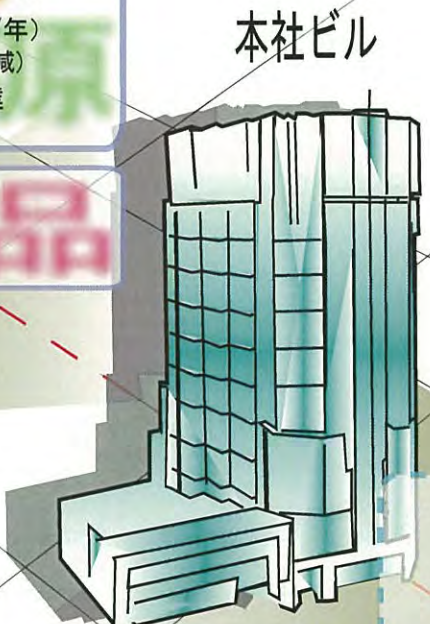
本社ビル 環境負荷の全体像

なとりは「おつまみ」という食品を通して
安心 安全 な製品 と 地球環境への配慮
を考えていきます。

電力の使用 (1,110千kwh/年)
(前年度比3.4%減)
都市ガスの使用 (7,666m³/年)
(前年度比9.4%減)
水の使用 (5,297m³/年)
(前年度比6.3%減)
紙資源の消費 (29,326kg/年)
(前年度比10.6%増)
ガソリンの使用 (11,275ℓ/年)
(前年度比9.1%減)
購買におけるグリーン調達

製品クレーム発生
製品の返品

※数値は本社ビルでの2003年度実績です。
※CO₂排出量は2003年7月環境省公表の
「事業者からの温室効果ガス排出量
算定方法ガイドライン 試案Ver1.5」
より算出しました。



INPUT
(投入)

OUTPUT
(排出)

電力の使用によるCO₂排出
(419,653kg-CO₂/年)
都市ガスの使用によるCO₂排出
(16,160kg-CO₂/年)
排水 (5,297m³/年)
(前年度比6.3%減)
ガソリンの使用によるCO₂排出
(26,169kg-CO₂/年)

紙屑の排出 (2,152kg/年)
(前年度比19.8%増)
廃棄物の排出 (10,990kg/年)
(前年度比3.2%増)

新資源 (太陽・風等) の活用
内・外部への環境意識の啓蒙



埼玉工場環境負荷の全体像

埼玉工場 環境負荷の全体像

電力の使用 (5,610千kwh/年)
(前年度比4.0%増)
L P ガスの使用 (108千kg/年)
(前年度比12.1%減)
水の使用 (57,942m³/年)
(前年度比9.5%増)
紙資源の消費 (2,264kg/年)
(前年度比17.3%減)
ガソリンの使用 (25,775ℓ/年)
(前年度比14.4%減)
包装材料の使用
購買におけるグリーン調達

※数値は埼玉工場での2003年度実績です。

※CO₂排出量は2003年7月環境省公表の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン 試案Ver1.5」より算出しました。

※段ボールの排出は、容器リサイクル法に基づいて、すべてリサイクルしております。



埼玉工場

INPUT
(投入)

OUTPUT
(排出)

電力の使用によるCO₂排出
(2,120,620kg-CO₂/年)
L P ガスの使用によるCO₂排出
(324,168kg-CO₂/年)
排水 (33,260m³/年)
(前年度比6.0%増)
ガソリンの使用によるCO₂排出
(59,824kg-CO₂/年)

廃プラ焼却処分 (145,481kg/年)
(前年度比12.4%減)
段ボールの排出 (262,460kg/年)
(前年度比15.8%減)



環境取り組みへの沿革

環境取り組みへの沿革

1996年 7月
株式会社なとり本社ビルを東京都
北区王子に移転。



1997年 4月
ディーゼル車を「7都県市指定
低公害車」に切り替え開始。



1998年 5月
加須市に首都圏配送センターを
移転。環境対策を考慮したロジス
ティック体制を構築開始。

2000年 9月
9/29本社ビルにて環境マネジ
メントシステムの国際規格
ISO14001を認証取得。

2003年 9月
9/29本社ビルにて環境マネジ
メントシステムの国際規格ISO
14001を再認証取得。

2003年11月
11/29埼玉工場にてISO
9001に続き、環境マネジメント
システムの国際規格ISO
14001を認証取得。

2004年 3月
3/31「2003 環境報告書」を発行





環境会計

環境会計

環境会計の目的

株式会社なとりは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していく為、2002年度より本格的に環境会計導入に取り組んでいます。

環境会計を導入する目的と致しましては、次の2点が挙げられます。

- (1) コストと効果を認識し、可能な限り定量的に測定することによりコスト削減を図り、環境経営に適切に反映していきます。
- (2) 社内外に情報を開示することにより、環境意識の向上を促し環境保全活動の理解を深めると共にコミュニケーションを図ります。

導入2年目ということもあり、試行錯誤の中での公表となりますが、引き続き社内外での有効活用が出来るように努めていきます。

環境会計の集計にあたって

- ・環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準拠して作成
- ・集計期間: 2003年度(2003年4月1日~2004年3月31日)
- ・集計対象: 株式会社なとり

環境保全コスト

単位: 千円

分類	主な取り組み内容	2003年度 投資額	2003年度 費用額	2002年度 費用額	前年度比 増減額	
事業 エリア 内 コ ス ト	公害防止コスト	車両燃料費 ボイラー管理費 廃水処理設備管理費 焼却炉購入 他	88,590	27,019	28,737	△ 1,718
	地球環境保全コスト	省エネ対策 省エネ対応OA機器購入 他	150	1,044	1,305	△ 261
	資源循環コスト	廃棄物処理・処分費用 他	—	39,316	27,533	11,782
		小 計	88,740	67,379	57,576	9,803
上・下流コスト	容器包装リサイクル費用 他	—	12,796	6,234	6,561	
環境活動コスト	社員教育、ISO査察費用 他	—	14,085	5,818	8,266	
研究開発コスト	原料屑の有効利用研究 他	—	5,449	2,277	3,171	
社会活動コスト	清掃活動、寄付金	—	513	7	505	
環境損傷対応コスト	—	—	—	—	—	
	合 計	88,740	100,223	71,914	28,308	

環境保全コストの算定基準

(1) 直接識別できる場合は、当該額を環境保全コストとして集計しています。

(2) 複合コストの計上基準

コストの総額から環境保全コストの金額を集計しました。但し、差額集計及び按分の難しいコストに関しては、原則として計上を差し控えています。

【計上を差し控えたもの】

1. NOx対応車導入費用 … 大気汚染防止に取り組んでおり、「自動車NOx-PM法」に対応した車両への切り替えを順次行っています。
2004年3月末現在、所有車両292台の内217台は切り替え済。
(全体の74%)
2. 非塩素系材質資材の導入 … 燃やしても有害物質の発生しない包装資材を導入しています。2003年度、包装資材1,828,940千円の内、非塩素系材質資材は1,749,435千円となっております。
(全体の96%)
3. グリーン購入 … 環境負荷の少ない事務用品を購入しています。2003年度、事務用品購入金額6,666千円の内、グリーン購入は4,406千円となっております。
(全体の66%)

(3) 減価償却費

過去のデータ把握と算定が困難な為、計上していません。

(4) 人件費

環境保全に関わる作業時間×時間あたりの標準的な賃金によって求めています。

環境保全効果

本社ビル

項目	使用量	CO ₂ 排出量 計算式	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)
電力使用量(kwh) 2002年度 2003年度 前年度比 目標 実績	1,149,360 1,110,192 △ 39,168 1.0%削減 3.4%減少	kwh × 0.378	434,458 419,653 △ 14,805
ガス使用量(m ³) 2002年度 2003年度 前年度比 実績	8,457 7,666 △ 791 9.4%減少	都Nm ³ × 2.108	17,827 16,160 △ 1,667
水道使用量(m ³) 2002年度 2003年度 前年度比 目標 実績	5,626 5,297 △ 357 1.0%削減 6.3%減少		
ガソリン消費量(l) 2002年度 2003年度 前年度比 実績	12,409 11,275 △ 1,134 9.1%減少	l × 2.321	28,801 26,169 △ 2,632
廃棄物排出量(kg) 2002年度 2003年度 前年度比 実績	10,649 10,990 341 3.2%増加		

	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
2002年度	481,086	
2003年度	461,982	
前年度比	△ 19,104	4.0%減少

埼玉工場

項目	使用量	CO ₂ 排出量 計算式	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)
電力使用量(kwh) 2002年度 2003年度 前年度比 目標 実績	5,395,687 5,610,105 214,418 2.0%削減 4.0%増加	kwh × 0.378	2,039,570 2,120,620 81,050
LPガス使用量(kg) 2002年度 2003年度 前年度比 目標 実績	122,853 108,020 △ 14,833 1.0%削減 12.1%減少	LPGKg × 3.001	368,682 324,168 △ 44,514
重油使用量(l) 2002年度 2003年度 前年度比 実績	1,004,371 1,266,000 261,629 26.0%増加	l × 2.709	2,720,841 3,429,594 708,753
ガソリン消費量(l) 2002年度 2003年度 前年度比 実績	30,108 25,775 △ 4,333 14.4%減少	l × 2.321	69,881 59,824 △ 10,057
灯油消費量(l) 2002年度 2003年度 前年度比 実績	592 20 △ 572 96.6%減少	l × 2.492	1,475 50 △ 1,425
廃プラ焼却処分量(kg) 2002年度 2003年度 前年度比 目標 実績	166,119 145,481 △ 20,638 0.5%削減 12.4%減少	Kg × 2.680	445,199 389,889 △ 55,310

	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
2002年度	5,645,648	
2003年度	6,324,145	
前年度比	678,497	12.0%増加

環境保全効果の算定基準

- ・ 集計対象は株式会社なとりですが、本社ビル・埼玉工場のエネルギー消費量、CO₂排出量を記載しています。
- ・ 環境保全コストの各分類に対応させて集計するのが困難なため、項目別に記載しています。
- ・ CO₂排出量は2003年7月環境省公表の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案Ver.1.5）」より算出しました。

環境保全効果に伴う経済効果

単位:千円

内 容	金 額	
副産物売却収入	2002年度	18,313
	2003年度	27,415
	前年度比	9,102

環境保全効果に伴う経済効果の算定基準

- ・ 確実な根拠に基づいて算出できるものに限って計上しています。

今後の展望

・集計対象について

今回は株式会社などのみで集計していますが、徐々に対象範囲をグループ各社に広めていき、なとりグループとして環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していきます。

・環境管理会計について

環境会計導入2年目ということもあり、より効率的に環境保全コスト、環境保全効果、環境保全効果に伴う経済効果の把握に努めました。

今後も引き続き、ISO14001との連動を考え、環境管理会計として有効活用出来る体制作りに取り組んでいきます。

・環境保全効果について

今回は本社ビル・埼玉工場で使用するエネルギーの消費量に関しては把握していますが、営業所単位では把握できていません。

今後はエネルギー消費量を各営業所単位でも把握できる体制作りを努めていき、グループ各社に広めていきます。

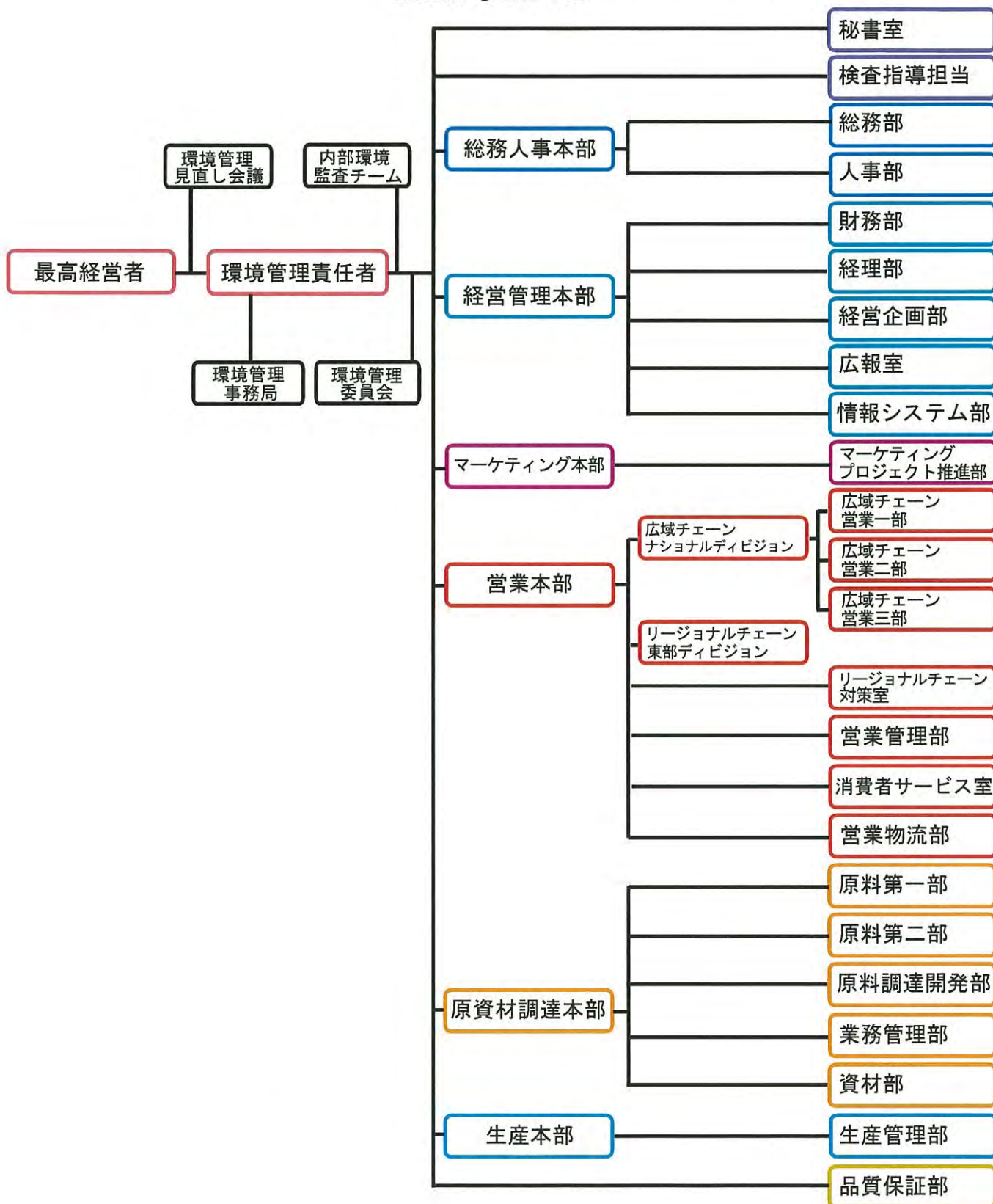


環境マネジメントシステム体制

環境マネジメントシステム体制

株式会社 なんとり 本社

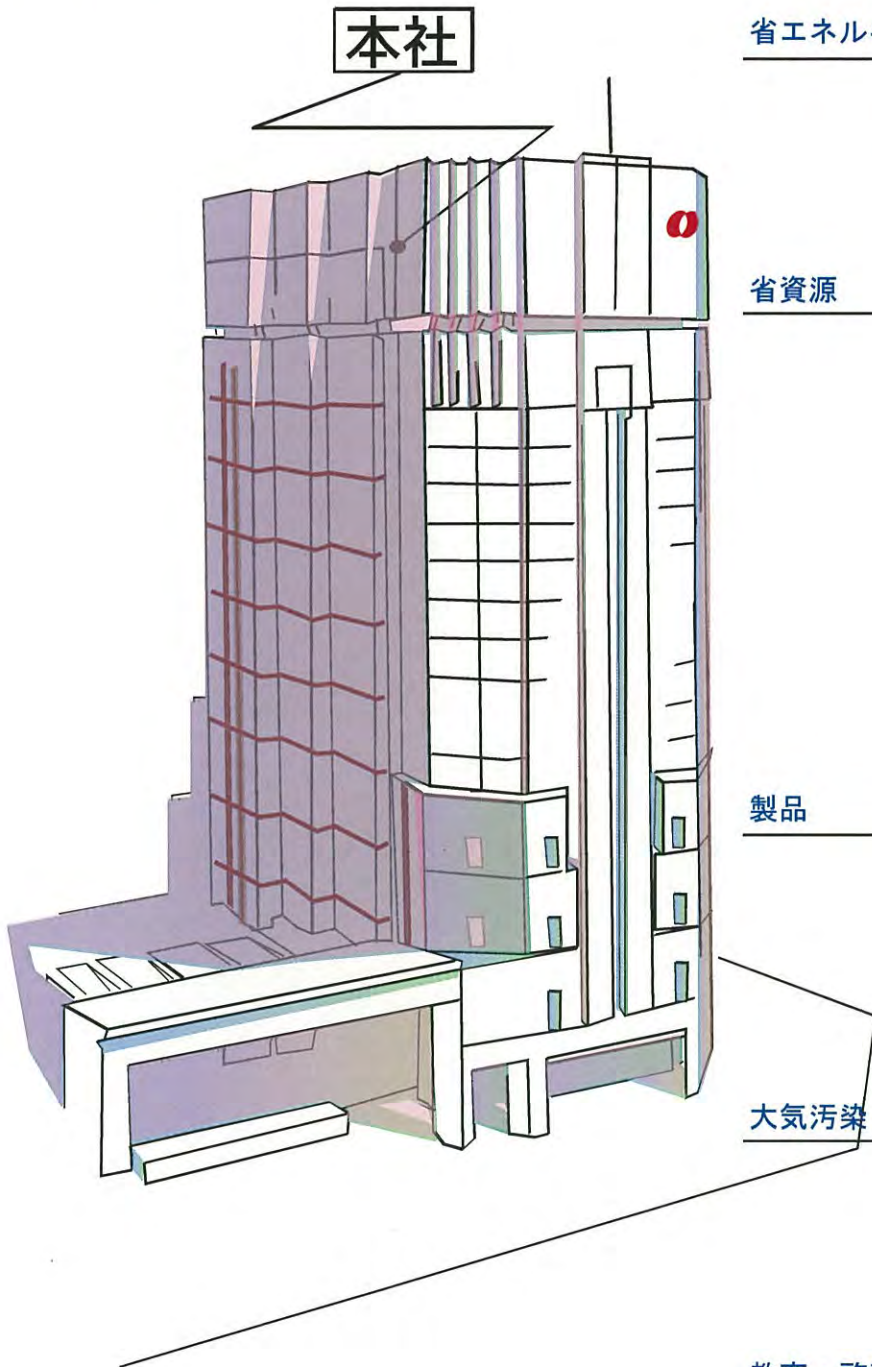
(2004年3月31日現在)





2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 実績 2003年度



省エネルギー 目的 電気使用量を削減する

目標 売上あたりの電気使用量を
2002年度比1%削減

実績 前年売上比1.1%削減

省資源 目的 水使用量を削減する 紙使用量を削減する

目標 売上あたりの水・紙の使用量を
2002年度比1%削減

実績 (水使用量) 前年売上比4.1%削減
(紙使用量) 前年売上比12.8%増加

目的 製品の返品を削減する

目標 売上あたりの製品返品金額を
2002年度比3%削減

実績 前年売上比23.6%削減

製品 目的 安心・安全な製品の提供 製品クレーム発生を撲滅

目標 製品クレームの発生件数を前年比
80%以下にする

実績 製品クレーム発生率前年比91.3%

大気汚染 目的 当社使用の車両をすべて 8都県市指定低公害車に 入れ替える

目標 2003年度内に現在使用中のディーゼル
車の4台を低公害車に切替

実績 4台切替完了

教育・啓蒙 目的 内・外部全ての利害関係者 の環境意識の啓蒙

目標 環境意識向上に向けての啓蒙活動
の実施

実績 社内にポスターの掲示、
環境に関する講習の開催
経団連自然保護基金へ500千円の
寄付他

目標 本年度中に環境報告書のWeb上で
の公開

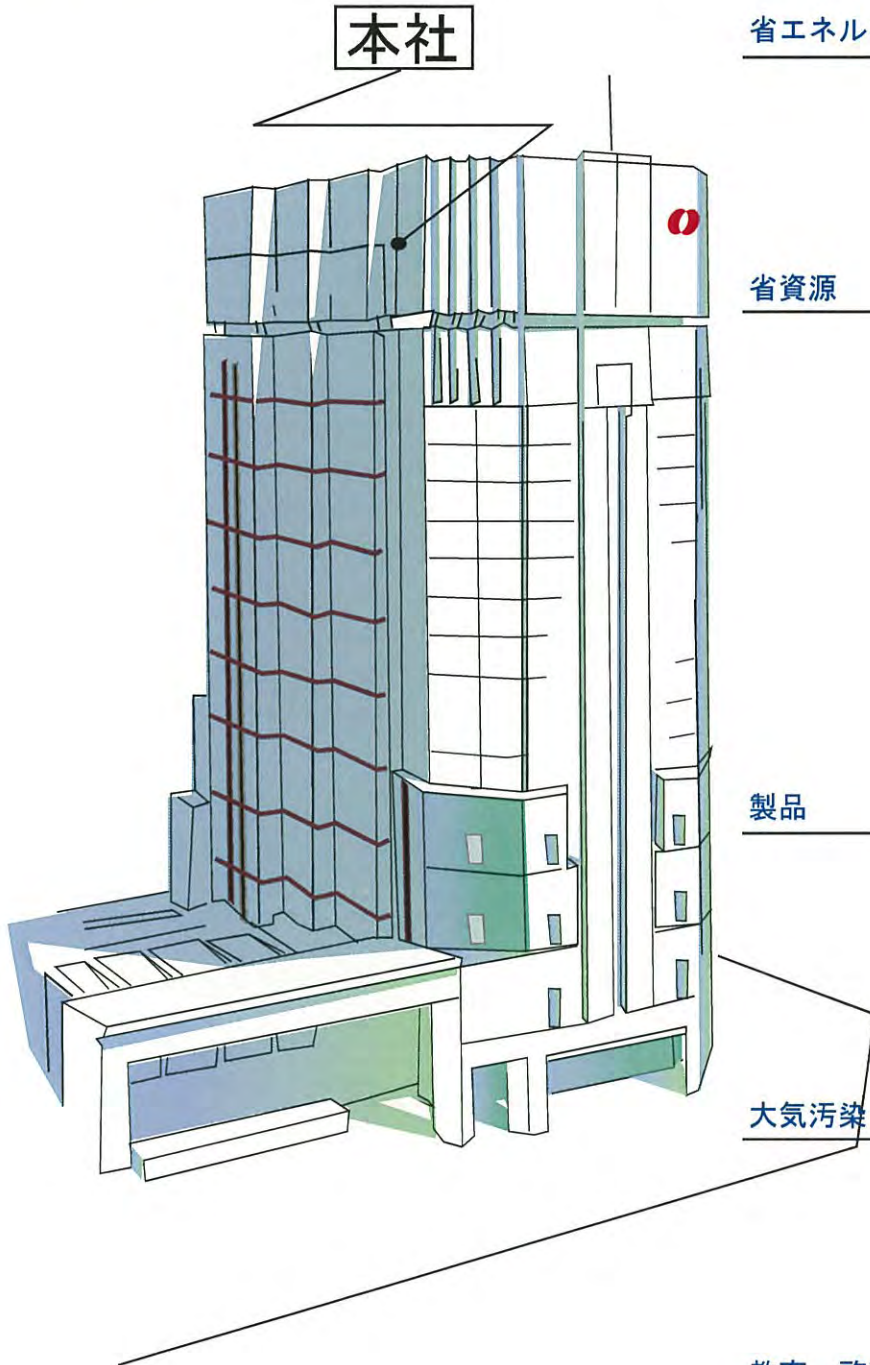
実績 3月に当社ホームページ上にて
公開



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

2004年度

本社ビル 環境目的・目標



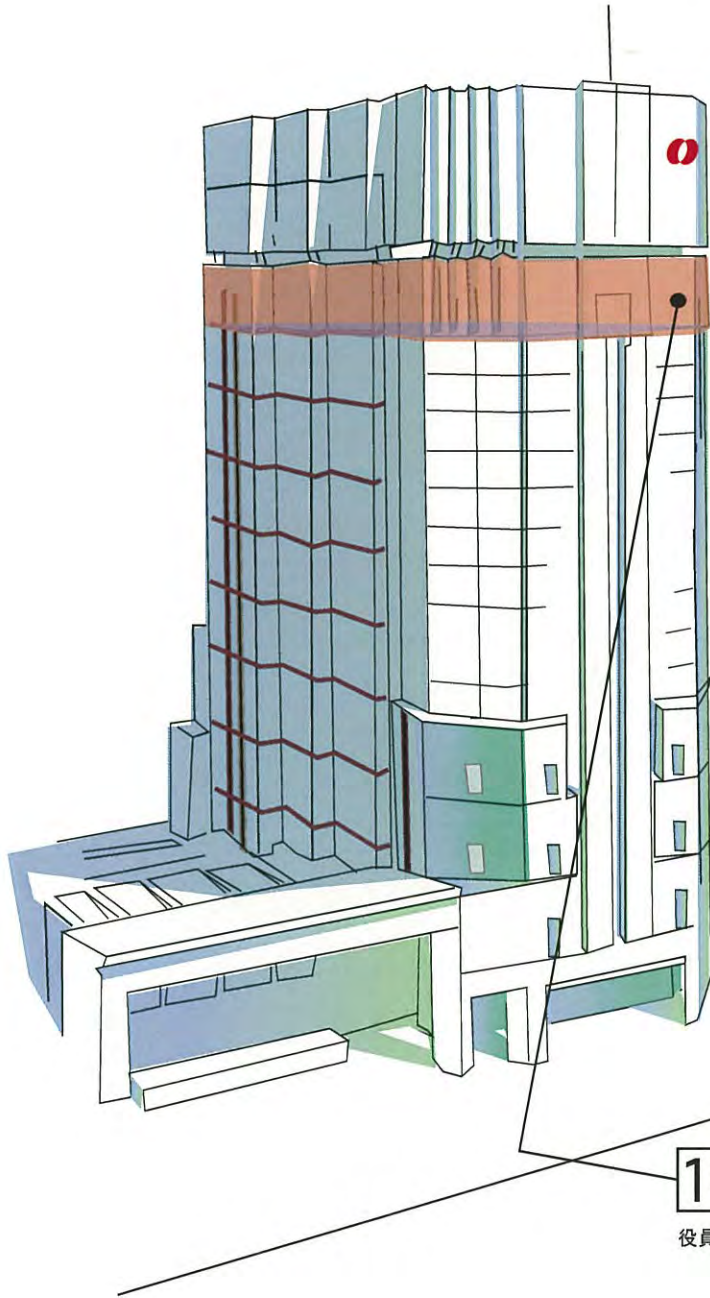
- | | | |
|--------|--------------|-------------------------------------|
| 省エネルギー | 目的 | 電気使用量を削減する |
| | 目標 | 電気使用量を2003年度比1%削減 |
| | 具体的施策 | 節電の励行 |
| 省資源 | 目的 | 水使用量を削減する
紙使用量を削減する |
| | 目標 | 水、紙の使用量を2003年度比1%削減 |
| | 具体的施策 | 節水の励行、
ペーパーレス化の推進 |
| 製品 | 目的 | 製品の返品を削減する |
| | 目標 | 製品返品金額を2003年度比3%削減 |
| | 具体的施策 | 製品の返品額を削減 |
| 製品 | 目的 | 安心・安全な製品の提供
製品クレーム発生の撲滅 |
| | 目標 | 製品クレームの発生件数を前年比
90%以下にする |
| | 具体的施策 | 製品クレームの削減 |
| 大気汚染 | 目的 | 当社使用の車両をすべて
8都県市指定低公害車に入れ
替える |
| | 目標 | 2004年度内に本社で使用車両の
低公害割合を前年比5%増加 |
| | 具体的施策 | ディーゼル車を低公害車に切替え |
| 教育・啓蒙 | 目的 | 内・外部すべての利害関係者の
環境意識の啓蒙 |
| | 目標 | 環境意識向上に向けての啓蒙活動
の実施 |
| | 具体的施策 | 外部に向けた環境意識の啓蒙活動 |
| 教育・啓蒙 | 目標 | 環境報告書のWeb上での継続公開 |
| | 具体的施策 | 環境報告書のWeb上の継続公開 |



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



10階

役員室 秘書室

省エネルギー **目的** 電気使用量を削減する

目標 電気使用量を2003年度実績の-1.0%

具体的施策

節電の励行

省資源 **目的** 水使用を削減する

目標 水使用量を2003年度実績の-1.0%

具体的施策

節水の励行

目的 紙使用を削減する

目標 紙使用量を2003年度比-3.0%

具体的施策

上質紙の削減

目的 紙屑廃棄量を削減する

目標 紙屑廃棄量を減らすための新たな取り組みを2件増やす

具体的施策

紙屑廃棄量を減らすための新たな取り組みを2件増やす

教育・啓蒙 **目的** 内部(従業員)への意識啓蒙

目標 「家庭で環境を考えよう」を2003年度配信実績より件数を増やす

具体的施策

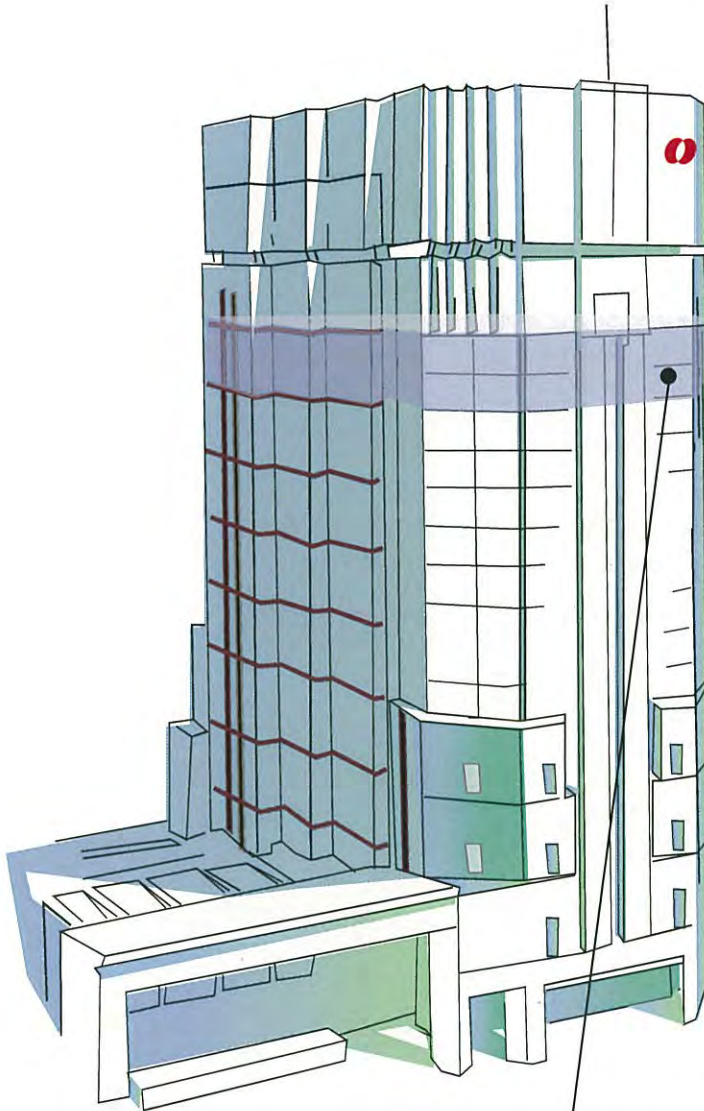
「家庭で環境を考えよう」を2003年度配信実績より件数を増やす



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省資源

目的 紙の使用量を削減する

目標 紙の使用量を2003年度実績の2%削減する

目的 見本の未使用量を削減する

目標 見本の未使用量を2004年7月、8月平均実績値の2%削減する

具体的施策

- ・リサイクル向古紙の回収を増やすための分別の徹底
- ・上質紙の裏紙使用
- ・Eメール活用によるペーパーレス化
- ・製品見本のとりよせの計画化により見本の未使用量を削減する

教育・啓蒙

目的 内・外部すべての利害関係者の環境意識の向上

目標 環境意識向上に向けての啓蒙活動の実施

具体的施策

監査実施先(主に営業所)で環境に関する指導および監査を行う

目標 本年度中に環境報告書のWeb上での公開

具体的施策

環境報告書のWeb上の公開

9階

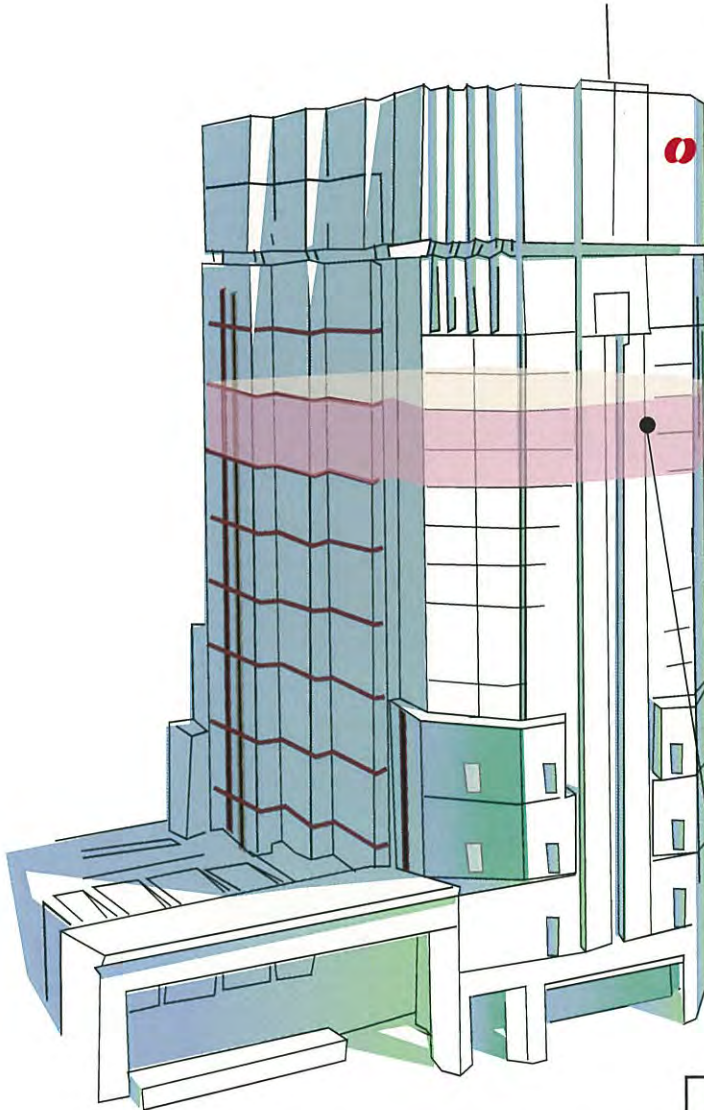
消費者サービス室 品質保証部
検査指導担当



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



8階

経営企画部
財務部
経理部
広報室

省資源

目的 紙使用の削減

目標 外部への紙での配信を前年比5%削減する

具体的施策

外部へ定期的に配信している書類を抽出・検討し、メール等の配信に切り替え可能なものに切り替えていく

目標 社内広報活動の紙の配信を前年比90%減らす

具体的施策

Webを利用した広報活動

大気汚染

目的 CO2の排出の削減

目標 高速道路でのアイドリングを前年比50%削減する

具体的施策

日本道路公団のETC制度が確立した時点で、内部取扱制度を確立し、ETC車載器を導入する

教育・啓蒙

目的 社員・一般人に向けて環境意識の向上

目標 フロア一全員の環境意識の啓蒙

具体的施策

毎週月曜日にISOの朝礼を行う

目標 環境報告書のWeb上での改善・継続公開

具体的施策

環境報告書に載せる環境報告書の改善・継続

目標 外部広報活動の改善・継続

具体的施策

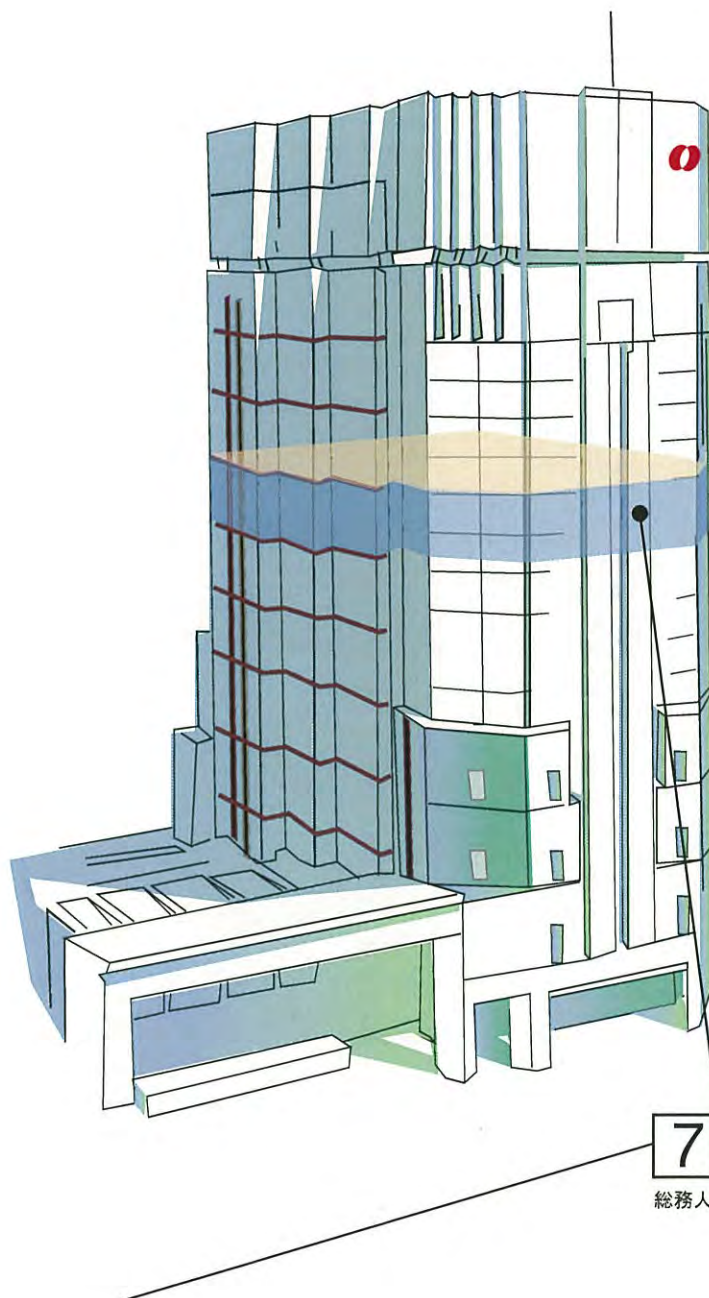
決算短信・事業報告書での環境に関する外部広報活動の改善・継続



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省エネルギー **目的** 浦和寮・豊島寮でのエネルギーの無駄使いをなくす

目標 浦和寮の電気使用料金を2003年度実績の1%削減する

具体的施策

寮生、管理人に協力要請・指導を行い指導させる

省資源 **目的** 余剰文具の再利用を行う

目標 余剰文房具の再利用を300個以上行う

具体的施策

リサイクルボックスを設置し、余剰備品の再利用を実施する

大気汚染 **目的** 当社使用の車両をすべて8都県市指定低公害車に入れ替える

目標 2004年度内に本社で使用車両の低公害割合を前年比5%増加させる

具体的施策

ディーゼル車を低公害車へ切り替える

教育・啓蒙 **目的** 内部・外部の利害関係者の環境意識を向上させる

目標 内定者へのコミュニケーションレポートで環境に関する情報交換を行う

具体的施策

内定者へのコミュニケーションレポートに環境に関する項目を追加し情報交換を行う

目標 内部環境監査員を10名養成する

具体的施策

環境管理委員で未取得者を中心に内部環境監査の資格を取得させる

7階

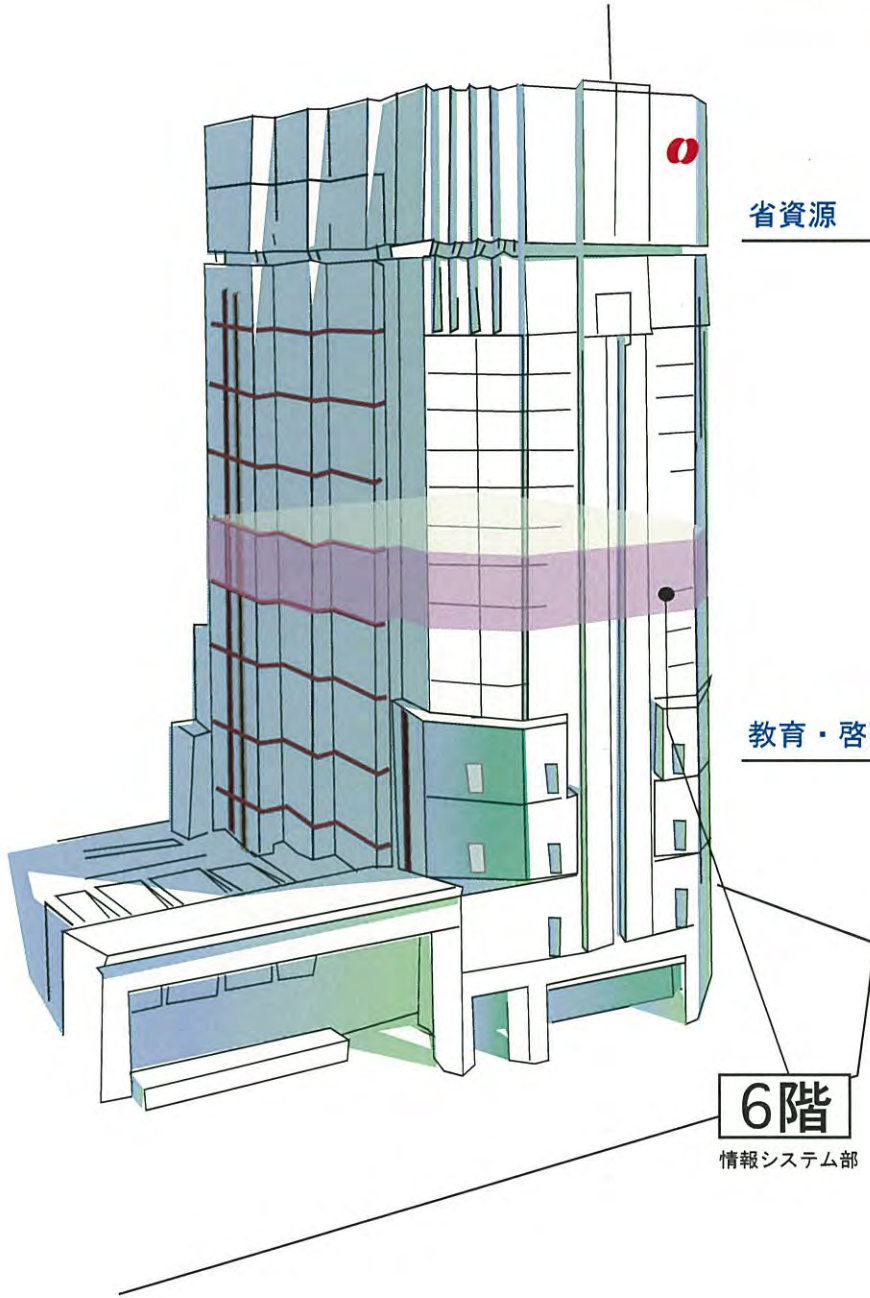
総務人事本部



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省エネルギー **目的** 電気使用量を削減する

目標 電気使用量を2003年度比1%削減

具体的施策

節電の励行
ノートPC・液晶ディスプレイの使用

省資源 **目的** OA機器廃棄物の削減

目標 プリンタリボンの再利用率5%アップ

具体的施策

プリンタリボンの再生利用

目的 紙使用を削減する

目標 紙使用量を2003年度比1%削減

具体的施策

システム化による紙使用の削減
チェックリストの裏紙使用

教育・啓蒙 **目的** 内部環境意識の向上

目標 ISOに関連する伝達事項を本社内で誰でも見れる様にする

具体的施策

ISOボードを全社員に公開する

6階

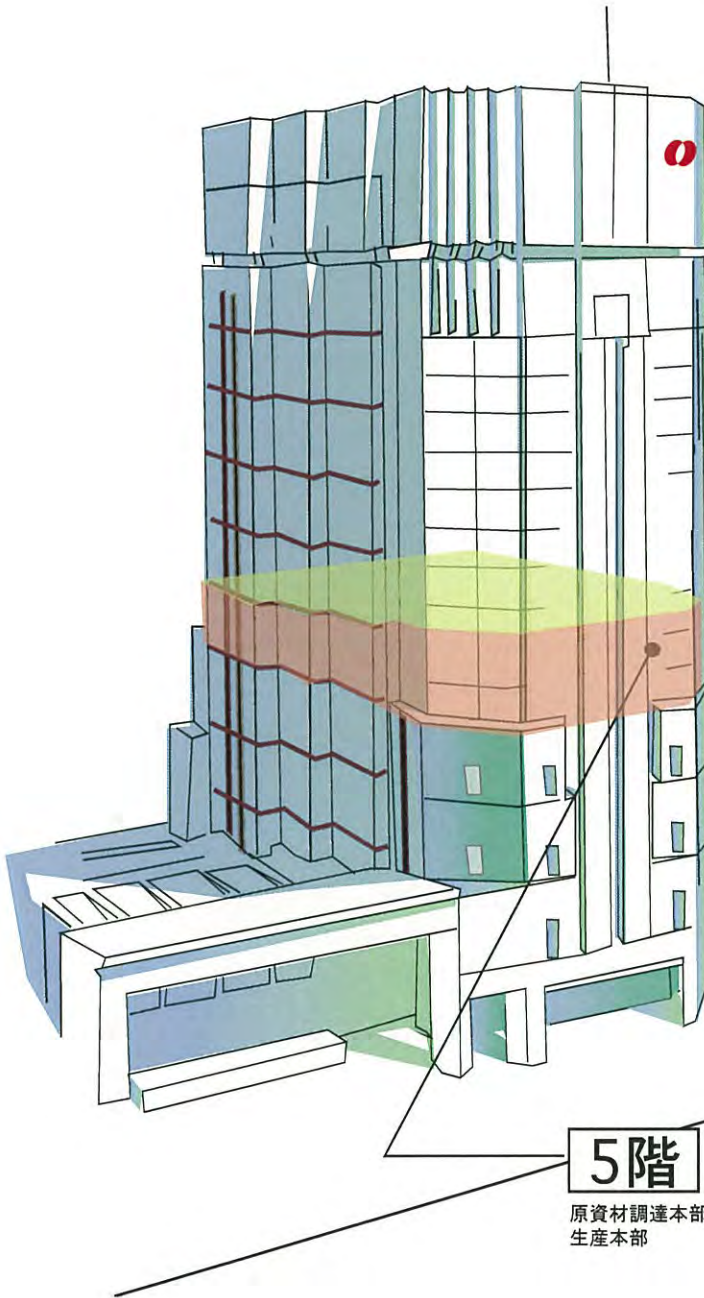
情報システム部



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省エネルギー **目的** 電気使用量を削減する

目標 電気使用量を2003年度比1%削減

具体的施策

節電の励行(消灯、エレベーターの使用制限、空調の使用制限)

省資源 **目的** 紙使用量を削減する

目標 紙の使用量を2003年度実績の1%削減

具体的施策

リサイクル向古紙の回収を増やすための分別の徹底
リユース紙の在庫切れを無くす為にリユース紙裁断分担表を作成し管理する

製品

目的 1. 安心・安全な製品の提供
2. 製品クレームの撲滅

目標

1. トレー5種類を薄くする
2. ダンボール1,400アイテムの材質を変更する
3. 製品クレーム発生件数を前年比90%以下にする

具体的施策

1. トレー、段ボールの厚み、材質の見直し
2. クレームの分析と対策の実施

大気汚染

目的 食材クズ廃棄量の削減

目標

食材クズ廃棄量を2003年度実績の20%削減

具体的施策

見本品等を賞味期限内に使用・消費する

教育・啓蒙

目的 内・外部すべての利害関係者の環境意識の向上

目標

外注先、運送委託先、納入業者に対する教育、環境意識の向上

具体的施策

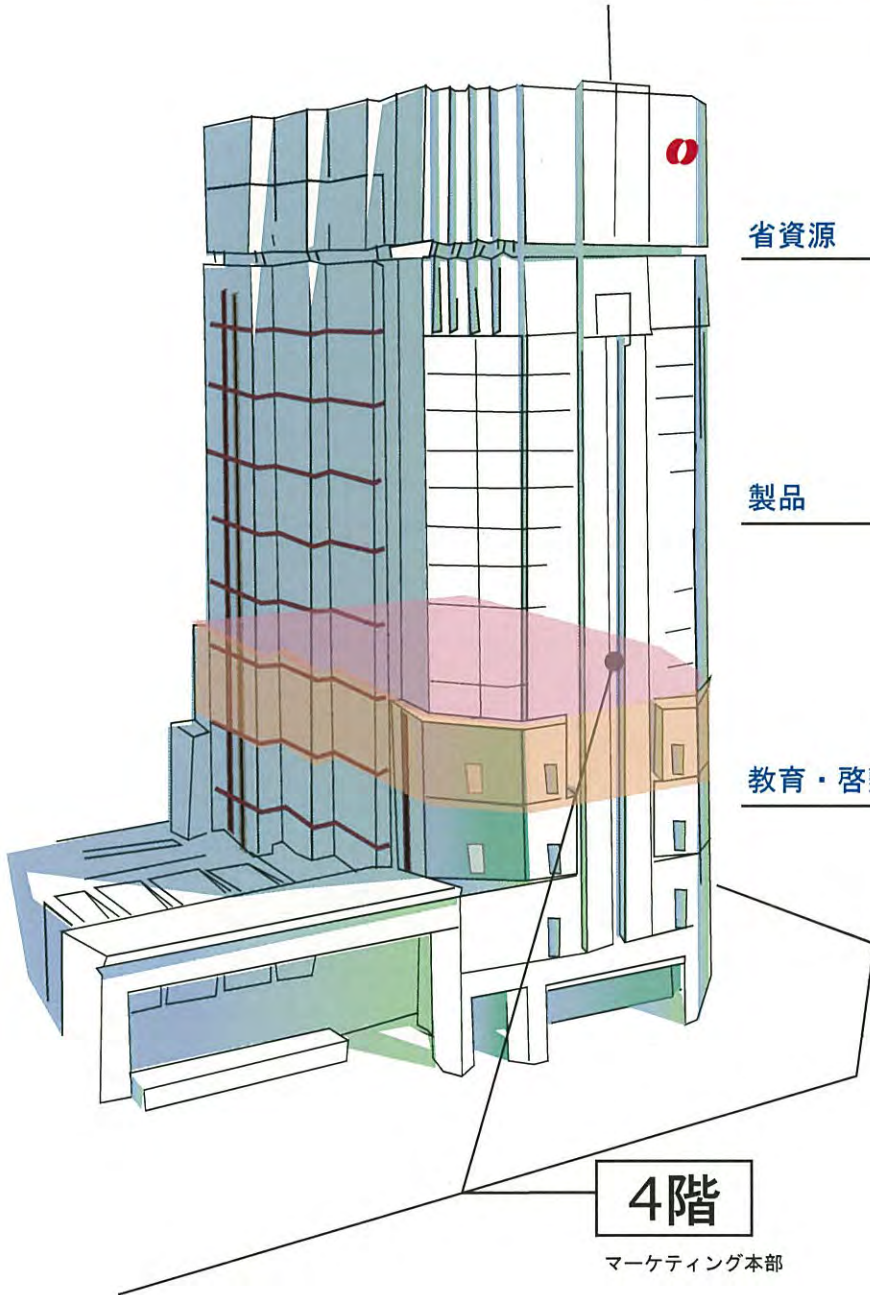
資材メーカーに対してQCチェックを行うと同時に環境意識の向上



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省エネルギー **目的** 電気使用量を削減する

目標 電気使用量を2003年度実績の1%削減

具体的施策

節電の励行(消灯、各種OA機器の節電モードの活用、エレベーターの使用制限等)

省資源 **目的** 余剰資材のリユース

目標 余剰資材在庫を2003年度末の1%減とする

具体的施策

余剰資材のリユース(余剰資材を利用した新製品企画・開発等)

製品 **目的** 長期在庫の削減

目標 長期原料在庫を2003年度末の1%減とする

具体的施策

長期原料在庫を使用した新製品企画・開発

教育・啓蒙 **目的** 外部業者の環境意識の向上

目標 取引のある資材業者の環境意識の把握と向上

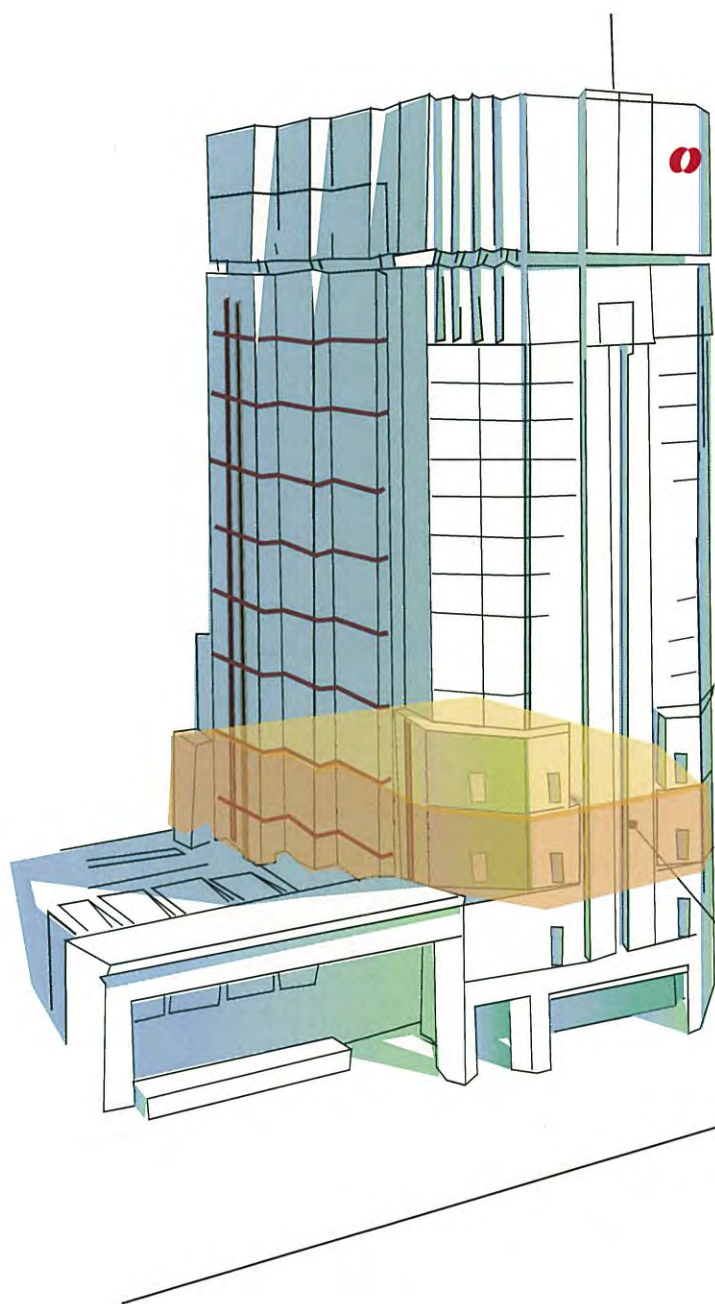
具体的施策

取引のある資材業者への環境意識の啓蒙



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

2004年度 本社ビル 環境目的・目標



省エネルギー **目的** 電気使用量を削減する

目標 電気使用量を前年度比1%削減

具体的施策

節電の励行(消灯・エアコンの使用管理)

教育・啓蒙 **目的** 内・外部の利害関係者の環境意識の啓蒙

目標 内・外部の利害関係者の環境意識の向上

具体的施策

3階使用者に対する環境意識の啓蒙活動

3階

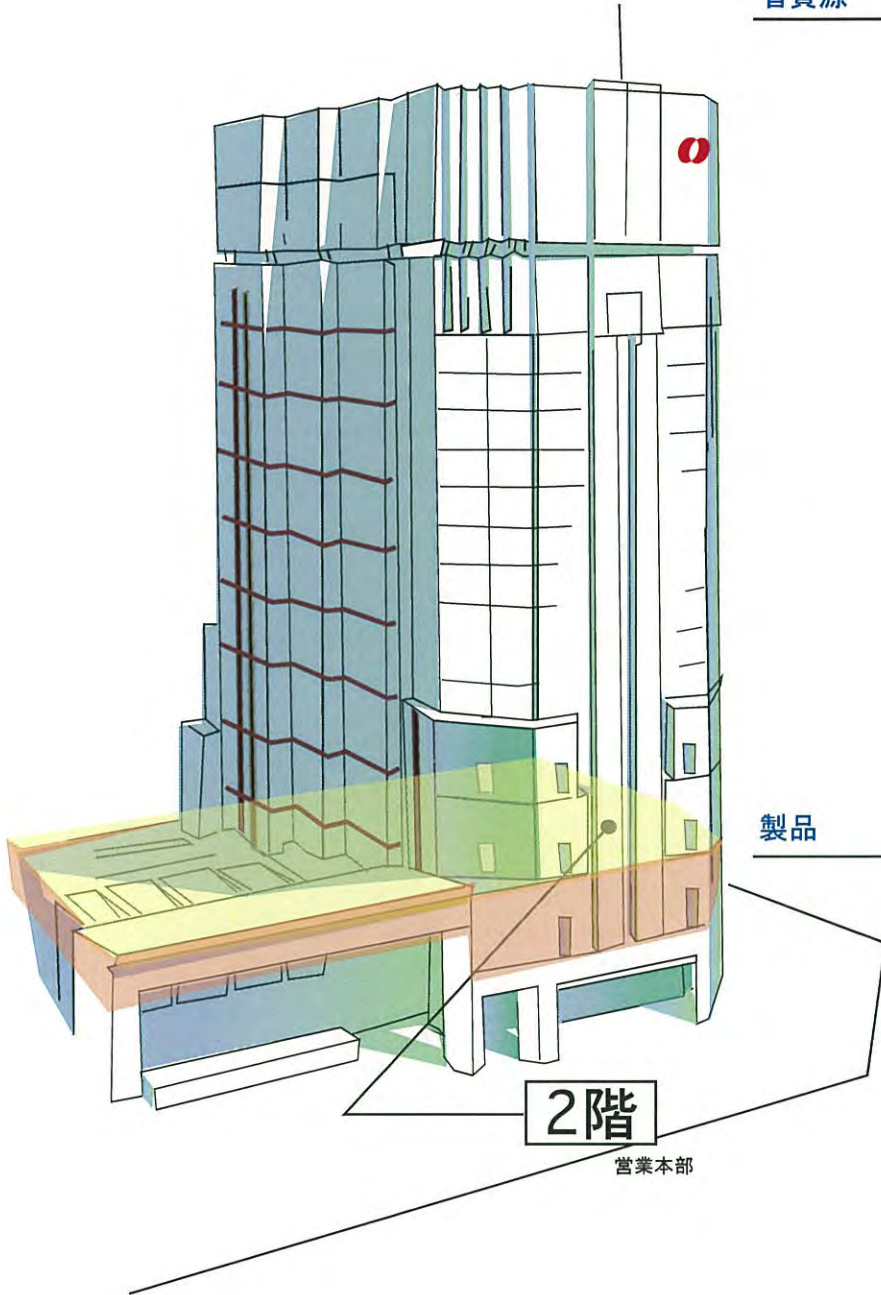
会議室



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省資源

目的 製品の返品を削減する

目標 製品返品金額を2003年度比3%削減

具体的施策

得意先に対して返品なしの条件交渉や見切り処分の実施による返品削減

目的 販売見本使用量を削減する

目標 販売見本使用量を2003年度比5%削減

具体的施策

販売見本の一元管理による再利用を行い、販売見本の削減を行う

目的 各配送センターにおける環境負荷の低減

目標 PPバンド消費量を2003年度比3%削減

具体的施策

梱包方法を見直し、改善指導を行い、使用量の削減を図る

製品

目的 製品クレームを削減する

目標 製品クレーム発生件数を前年比90%以下にする

具体的施策

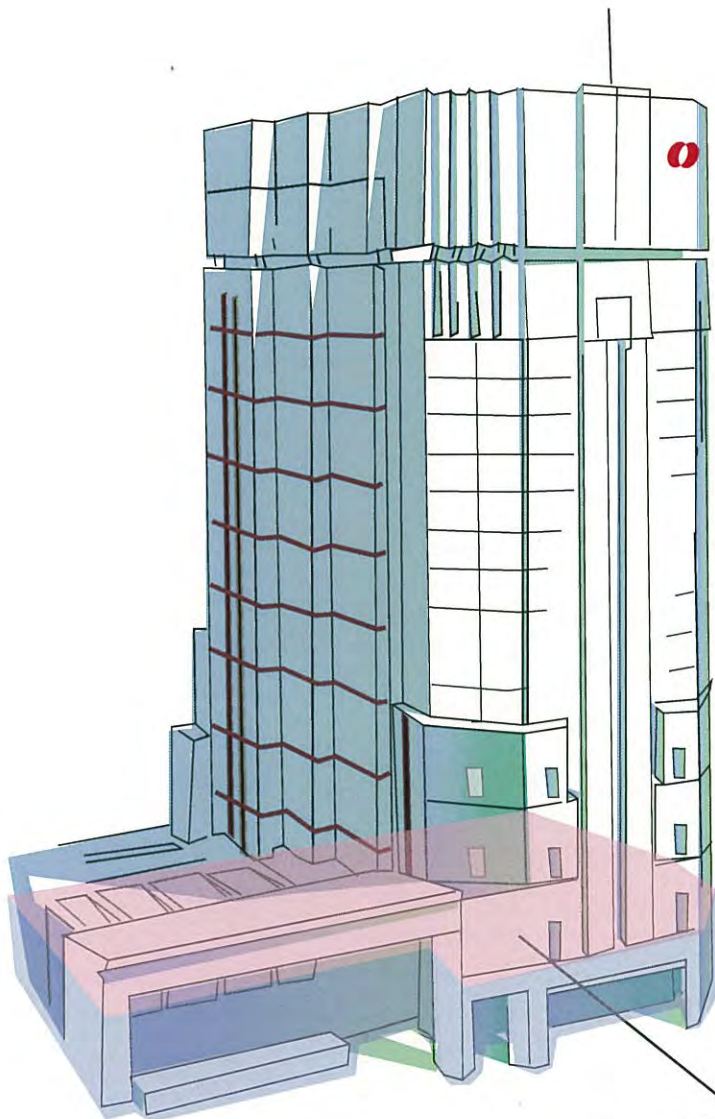
クレームに対する改善・再発防止を関係部署に働きかけ、クレーム発生件数削減を図る



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省資源

目的 水使用量の削減

目標 水使用量を2003年度比3%削減する

具体的施策

洗濯による水資源の削減

教育・啓蒙

目的 社員・来訪者の環境意識の啓蒙

目標 環境意識向上に向けての啓蒙活動の実施

具体的施策

商談室利用者への環境意識の啓蒙

1階

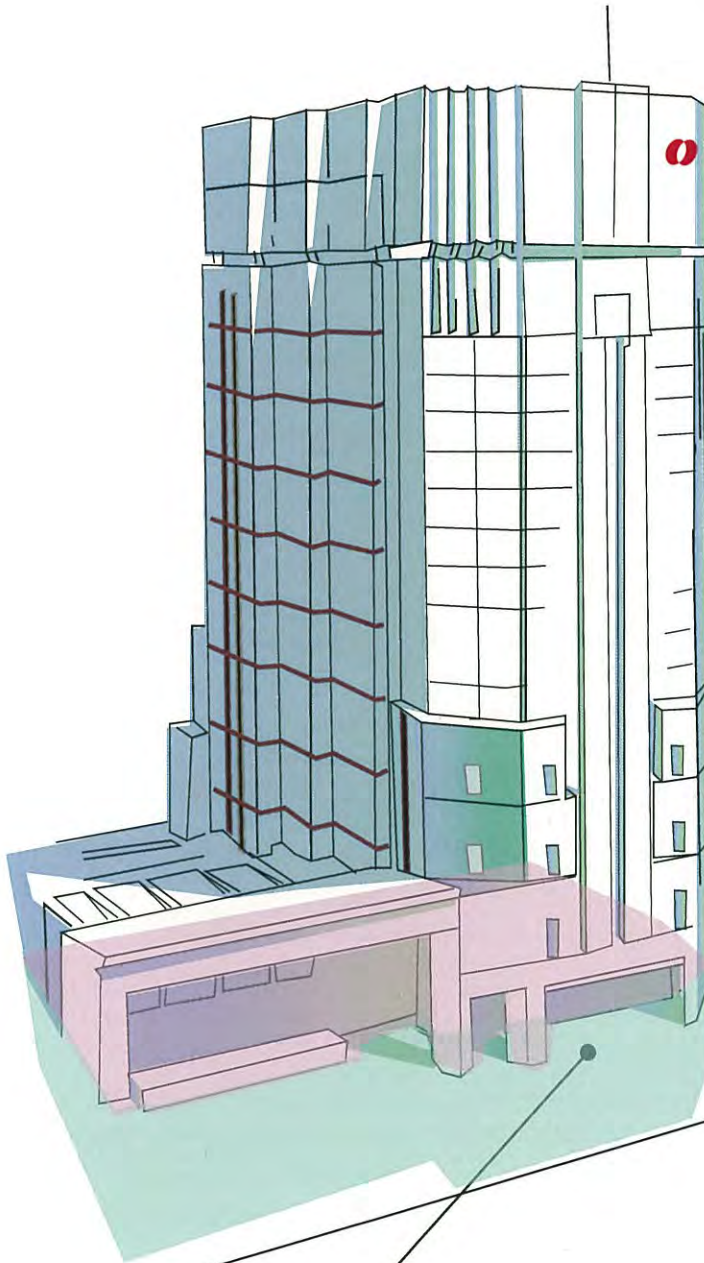
受付 商談室



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



地下1階

食堂 談話室

省エネルギー

目的 電気使用量を削減する

目標 売上あたりの電気使用量を2003年度比1%削減する

具体的施策

昼食後の消灯の徹底

省資源

目的 厨芥廃棄量を削減する

目標 厨芥廃棄量を2003年度比1%削減する

目的 食用油の使用量を削減する

目標 廃油廃棄量を2003年度比1%削減する

具体的施策

食べ残しや食用油の使用量を削減するためメニュー改善や現状メニューの調査を行う

大気汚染

目的 食堂の防火体制を確立する

目標 2004年10月に行われる本社ビル全体での避難訓練に常駐外部社員も参加させる

具体的施策

火災発生を想定して避難訓練を実施する

教育・啓蒙

目的 常駐外部社員（食堂・清掃・売店）及び派遣元企業へ環境意識の啓蒙をする。

目標 常駐外部社員へ環境教育を年2回実施する

具体的施策

常駐外部社員になどりの活動を理解してもらうため、環境側面についての教育を年2回行う

目標 派遣元企業（葉隠勇進株式会社）へなとりで実施している活動への啓蒙を行う

具体的施策

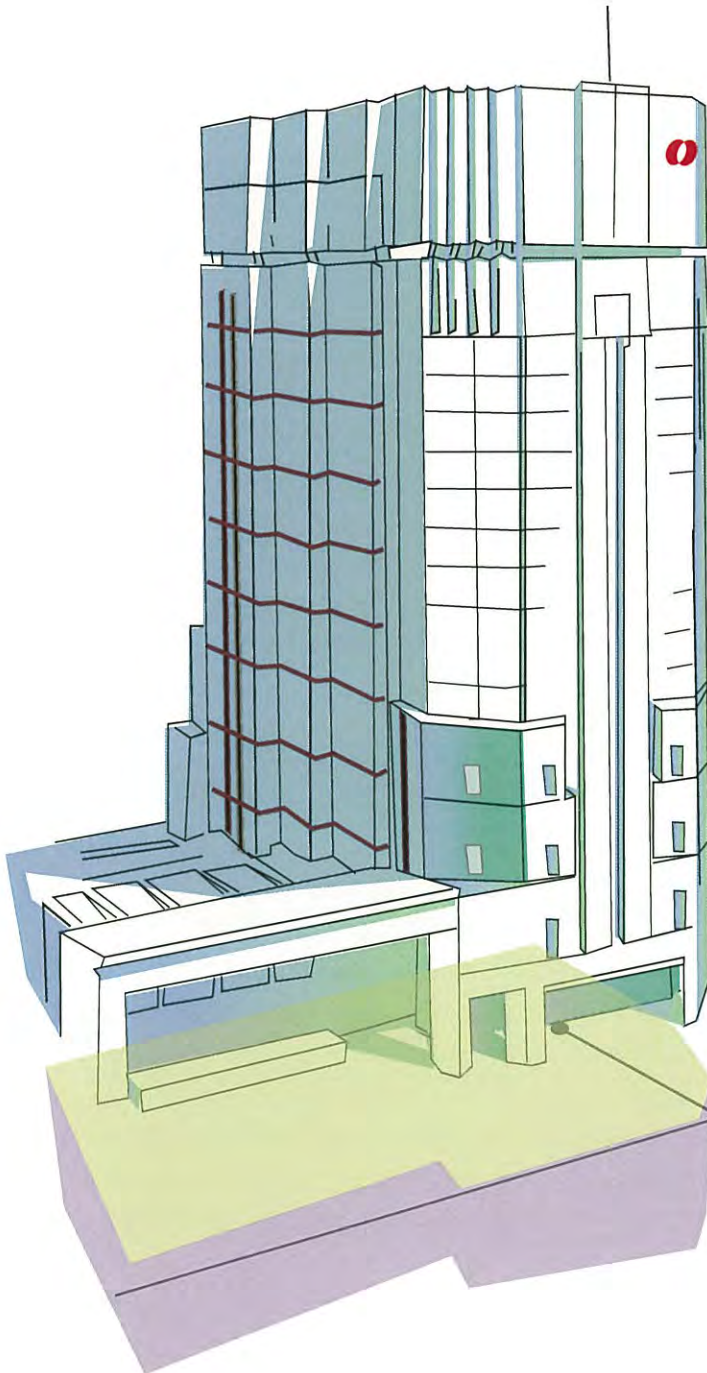
ISO14001の研修会ビデオを葉隠勇進株式会社へ送付し、なとりの環境の取り組みを理解してもらう



2003年度取組実績
2004年度目的・目標

本社ビル 環境目的・目標

2004年度



省エネルギー **目的** 電気使用量を削減する

目標 電力使用量を2003年度比1%削減

具体的施策

照明の部分消灯の見直し実施

大気汚染

目的 当社使用の車両をすべて
8都県市指定低公害車に入れ
替える

目標 2004年度内に地下2階に本拠を持つ
ディーゼル車1台を低公害車に切替える

具体的施策

ディーゼル車から指定低公害車への
切替え

教育・啓蒙

目的 地下駐車場入庫車両、運転者
への環境意識の向上を図る

目標 入庫車両の運転者個々に対する不要な
アイドリング運転停止の周知

具体的施策

入庫車両の運転者へのアイドリング
ストップの周知

地下2階

駐車場



埼玉工場
2004年度
目的・目標



埼玉工場

廃棄物

- 目的** 2005年度までに2002年度を基準として生産高比で
- ①原料屑1%削減
 - ②廃プラ1%削減
 - ③コピー用紙10%削減

- 目標** 2002年度を基準として生産高比で
- ①原料屑0.5%削減
 - ②廃プラ0.5%削減（リサイクルを含める）
 - ③コピー用紙5.0%削減（リユースも含める）

省エネルギー

- 目的** 2005年度までに2002年度を基準として生産高比で
- ①電力使用3%削減
 - ②LPガス3%削減
 - ③工業用水1%削減
 - ④上水1%削減

- 目標** 2005年度までに2002年度を基準として生産高比で
- ①電力使用2%削減
 - ②LPガス1%削減
 - ③工業用水0.5%削減
 - ④上水0.5%削減

製品

- 目的** 2005年度までに
- ①全製品に対し、包材を見直し、環境に負荷のかからない物に変更する
 - ②製造工程を見直し、新規購入あるいは修理等を行うときは環境に負荷のかからないよう検討する

- 目標**
- ①環境に負荷のかかる包材（塩ビを含む物）を洗い出し50%を見直す
 - ②製造機械の購入時あるいは修理するときは環境に負荷のかからない物に変更するというチェック項目を設け検討する



CSRへの取り組み

CSR (企業の社会的責任) への取り組み

■地域社会への貢献

平成15年7月に日本経団連(社団法人日本経済団体連合会)を通じて、日本経団連自然保護基金へ500千円の寄付をさせていただきました。

■「第9回ディスクロージャー表彰」受賞

平成16年1月に東京証券取引所から「第9回ディスクロージャー表彰」を受賞いたしました。

「ディスクロージャー表彰」とは、平成7年度に設けられた制度で、上場会社のディスクロージャーの充実を促進する観点から、企業内容等を適時・適切に、投資家に分かりやすい形で開示しているなど、ディスクロージャーに積極的に取り組んでいると認められる上場会社を毎年1回表彰するものです。



■コンプライアンス

なとりグループでは企業理念に掲げる、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動」を推進するため、2002年に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、役員・社員一人一人が、この行動規範に基づき公正な判断のもと、誇りを持って日々の業務に励むことができる「コンプライアンス重視」の体制づくりを進めております。



○ 行動規範遵守推進委員会を設置

コンプライアンス体制の確立のため、行動規範制定と同時に、行動規範遵守推進委員会を設置し、各部署には推進委員(コンプライアンスオフィサー)を任命して、円滑な運営ができるように進めています。

○ 全従業員への「行動規範」冊子の配布

「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を冊子にまとめ、全従業員に配布しています。更には、従業員が日々自覚と責任ある行動を促すツールとして行動規範をまとめた「ポケット版行動規範」も配布しています

○ 内部・外部への報告相談窓口を設置

なとりグループの全従業員が、法令・定款・社内規定を遵守する上で、こまったことや問題点を通報する仕組みを確立するため、社内にはEメール・電話・FAX・イントラネット上に「コンプライアンスボード」を設置、社外にも弁護士その他、インテグレックス社に社外通報窓口を設置し、企業の透明性を図るよう進めています。

○ 「第2回 誠実な企業賞 大賞」受賞

内部管理・コンプライアンス・企業倫理等に関して優れた取り組みをおこなっている企業に対し贈られる、産経新聞社・KFI株式会社主催の「誠実な企業賞 大賞」を平成16年3月受賞しました。





企業行動規範

この企業行動規範は、なとりグループがその経営理念のもとで事業活動を行うにあたり、会社及び役員・社員が遵守すべき行動の規範を定めるものである。

ここでいうなとりグループとは、株式会社なとり及び株式会社なとりが経営責任を有するすべての関係会社をいい、この範囲に含まれる会社及びその役員・社員は、以下に定める規範の精神を理解しこれを遵守する。

1. 顧客満足

常に、お客様第一の立場に立ち、安全・良質で美味しい製品を提供し、取引先と共に繁栄する企業を目指す。

2. 法令遵守と信頼

法令並びに社会・社内のルールを遵守し、公正な事業活動を行い、社会から信頼される企業を目指す。

3. 株主還元

コーポレートガバナンスを重視し、自由闊達で革新的な事業活動を遂行し、積極的に株主への還元を図る。

4. 社会貢献と環境

「おつまみコンセプト」のもと、食文化の創造と発展を通して、豊かな社会作りと環境に配慮した事業活動を行う。

5. 創造と挑戦

Marketing(変化する時代・世代・嗜好への対応)、Innovation(新製品・新技術の開発)、Investment(新設備の開発・人材育成)を通じて、未知の世界に果敢に挑戦する。

6. 人間尊重と自立

人間尊重の理念のもと、自立・自助努力・自己責任の原則を貫き、社員の社会的経済的地位の向上を図りながら、限りなく成長する企業を目指す。

制 定 2002年 4月 1日